



わたしたちの 生活都市さいたま市

◆子育て支援策の拡充に向けて

9月定例会は9月7日～10月21日の45日間の会期で開催。さいたま市発足以来2番目の決算規模となった2021（令和3）年度一般会計決算議案（3面参照）をはじめ合計32議案が認定・可決成立となりました。

今定例会では地方公務員法改正に伴う職員の定年引上げや育児休暇取得要件の緩和等の「働き方改革」、私たちの会派が提案してきたパートナーシップ関係にある方も市営住宅に入居可能となる条例改正が実現。あわせて要綱改正によりパートナーシップ宣誓制度にファミリーシップ制度も追加されました。

また、発達障害や肢体不自由児の療育施設について地域偏在の解消と待ち時間の短縮が求められていたことから、今回、岩槻区役所別館での療育センター整備に向けた工事請負契約が締結。今後とも市民の声の実現に努めてまいります。

◆市民生活を守る物価高騰対策を

ウクライナでの戦争や急激な円安が進行する中、現下の原油・物価高騰等を受けて、非課税世帯等への5万円支給、18歳以下の子育て世帯に対し子ども1人あたり1万円支給、市内中小事業者がエネルギー設備を更新した場合の費用助成を補正予算として緊急計上。市民生活や市内事業者を支える施策の充実が求められています。

また、阪本克己議長が今年6月に設置した議員定数に関する調査会からは、現行の60人を妥当とする報告書が今定例会中に提出されました。加えて、各選挙区から選出すべき議員の数について意見が付されたため、会派間で協議を重ねてきました。私たちの会派は「国勢調査の結果に基づき、1増1減であるべき」という意見です。しかし、会期内に意見集約には至らなかったことから、本会議最終日に賛成多数で決議を採択。「ひき続き緊張感をもって実効的な合意実現に取り組んでいく」旨を確認しました。各選挙区の議員定数について

私たちの会派は、現任期の中で早急に合意できるよう努力してまいります。

◆会派から予算・施策提案を提出

民主改革市議団は、基本政策「市民と共に明日を創る」に基づく『2023年度予算編成及び施策に対する提案』を清水勇人市長に提出。新年度予算への反映を要望しました。



また、私たちは基本政策のPDCAサイクル継続の一環として、市民・有識者による第三者評価も含めた施策実現状況の最終報告会を11月12日にオンラインで開催します。今後とも皆様の声を大切に、議会での取り組みをすすめます。

「基本政策最終報告会2022」の申し込みはこちらから





代表質問



み かみ たか し
三神 尊志

基本政策 1 行政の透明化推進と情報発信の充実強化

SNS申請届出を行政手続きで可能にすべき

Q LINEなどのSNSから、住民票など公文書の申請や各種行政手続きができるようになれば市民の利便性が格段に向上すると考えるが見解は。またさらに、防災、ごみ、子育て、イベント・講座情報の検索や、道路等の破損通報、学校の出欠などの登録等もLINEから行えるようにしては。

A 多くの方が使い慣れたSNSと電子申請届出サービスが連携することにより市民の利便性が向上するものと考え、さらに検討を深める。また他のサービスについても、それぞれの人にとって使いやすいものにできるように工夫していきたい。

基本政策 2 市民・事業者等との協働・連携を活かした公共サービス拡充

民間WEBサービス等の活用でリユース促進

Q 粗大ごみ等のリユース促進と廃棄物減少のため、「ジモティー」など不用品の譲渡を仲介する民間WEBサービスを、市ホームページや市ごみ分別アプリで積極的に紹介してはどうか。またリユースを前提とした不用品持ち込みスポットの設置等についての見解は。

A 不用品を処分する際の市のホームページ等での各種手続において、ジモティーなどの取り組みを積極的に情報提供し、利用機会の創出を行う。不用品持ち込みスポット設置等については他自治体の先行事例の成果を注視し検証した上で、粗大ごみの発生抑制とごみの減量につながる新たな事業展開について検討する。



一般質問



いず も けい こ
出雲 圭子

基本政策 11 災害時に命と暮らしをまもる地区防災力の強化向上

荒川の多重防御治水の考え方

Q 荒川氾濫の場合、被災人口は30万人以上、浸水被害は左岸10m1週間、右岸5m3日間とされている。治水橋の陸閘*は暫定的設置だが、堤防高にかさ上げた橋の架け替えへの考え方は。

A 気候変動に伴い激甚化・頻発化する自然災害を踏まえ、さいたま築堤事業が2005年から始まったが、治水橋のかさ上げは堤内地側の住宅への影響が大きく難しい。将来的にかさ上げの必要性は認識しているが、現段階で道路整備計画への位置づけはない。また治水橋は橋梁長寿命化修繕計画において修繕の対象となっており、整備時期は未定となっている。

*陸閘（りっこう）…河川等の堤防を通常時は生活のため通行出来るよう途切れさせてあり、増水時にはそれをゲート等により塞いで暫定的に堤防の役割を果たす目的で設置された施設。

基本政策 8 働きたいと希望する全ての人が働けるまち

更年期世代の働き続ける環境を支えるために

Q 働きざかりの40～50代の更年期離職は本人のキャリアを含め、企業や社会にとって大きな損失である。研修や周知、休暇の支援を導入すべきでは。

A 健康に働き続けるために、更年期症状について正確な知識を得ることは大変重要である。市民に向けてホームページや市報等で情報発信を行い、相談先の周知に取り組んでいく。民間企業の就労環境整備の周知・支援は、多様な働き方が選択できるよう企業の担当者を対象とした「働く人の支援講座」や企業へ向けた「雇用管理セミナー」などを通じて実施していく。



一般質問



こ やなぎ よし ふみ
小柳 嘉文

基本政策 5 社会全体で子育てを支えるまち

保育所空き定員解消へ入退所事務の見直しを

Q 園児が月途中で退所した場合には、保育所としてはその分減収となり、一方で待機している園児もすぐに入所できない状況である。入退所の口を少なくし、空きのない状況になるよう運用の見直しをすべきと考えるが見解は。

A 運営費は公定価格の取り扱いとして日割り算定することになっており、月途中の園児の退所に伴い、保育所が減収となる状況は認識している。他市の事例の調査、課題の整理を行うなど、保護者、保育所双方にとって、よりよい入退所事務について検討する。

基本政策 8 働きたいと希望する全ての人が働けるまち

ロボット新技術で就労・教育の機会創出を

Q 遠隔分身ロボットの活用により、遠隔地の障害者がカフェでの接客仕事が可能になり、不登校児童生徒がロボットを通じて授業参加できるなど活用が広がっている。埼玉県で活用が始まっている、障害者雇用や不登校児童生徒支援に資する遠隔分身ロボットの活用を進めるべきと考えるが見解は。

A 遠隔分身ロボットを活用したカフェが都内にオープンしたことは伺っており、重い障害があっても社会参加や就労・教育の機会創出が図られると認識している。企業や他自治体の取り組みを参考に、活用について市としてできることを検討していきたい。



一般質問



まつ もと しょう
松本 翔

基本政策 11 災害時に命と暮らしをまもる地区防災力の強化向上

土砂の悪質堆積事案へ適切な対応を

Q 事業者が違反して積み上げた土砂の搬出をすることなく現場から逃亡し、連絡が取れなくなる等を非常に危惧している。事案が発生した場合、命令違反を犯した事業者を告発すべきであり、証拠保全を図るなど、告発に向けた準備が必要だと考えるが見解は。

A 命令に従わない時の対応は、本市違反転用に係る事務処理要領に基づき、行政処分に従わないなど特に悪質と認められる場合や、当該不履行を放置することが著しく公益に反すると認められる場合に告発を行うものと規定されている。指導履歴などを基に警察署と協議を重ねており、告発に当たっては引き続き関係機関と連携を図っていく。

基本政策 5 社会全体で子育てを支えるまち

うるま市を参考にした児童支援の充実

Q 沖縄県うるま市の児童支援が、ソーシャルワークとして独自に実施されてきたことは目を見張るものがある。それを参考に本市でも、個別支援計画に関して縦割りであればらに対応するのではなく、様々な部署が共有する枠組みをぜひつくりたい。さらに、そのつながりを生かして、本人が希望すれば、成人後もつながり、相談や必要な支援を受けられるような体制構築が必要だと考えるが見解は。

A 他市の取り組みなども参考にしながら、ひき続き支援が必要な子どもや若者、その家庭に寄り添い、誰一人取り残すことなく切れ目のない確実な支援を行っていく。

ふるさと納税「減収」の側面も ～2021年度決算報告～

こんにちは、みんな元気だった?ぼくは市議会ウォッチャーのがまぐちサイ夫です!9月定例会は決算特別委員会があったよ。決算委員たちは市民目線でしっかりと、2021年度の施策事業の成果や課題をチェックしてくれたかな。新型コロナウイルス感染症対策にも注力した21年度。決算審査の様子をしてみよう!

がまぐち
サイ夫



2021年度の決算の特徴は?

議員 21年度一般会計決算額は20年度に次ぐ過去2番目に大きい規模になりました。歳入総額は約6539億円、歳出総額は約6401億円、歳入と歳出の差引残額は約138億円。22年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は約73億円で、01年度から連続して黒字が続いています。歳入の特徴は、20年度と比較して地方交付税や市債等が増えた一方、国民一人当たり10万円給付事業が完了したことにより国庫支出金等が減りました。また、自主財源比率は52.5%となりました。歳出の特徴は、性質別では主に医療費助成や生活保護に掛かる扶助費、施設の管理費などにあてる物件費等が増えました。



ふるさと納税による「減収」が大都市部の自治体の悩みのタネって聞いたよ。

議員 歳入の個人市民税のうち、ふるさと納税の控除額が約58億2千万円と年々増加しています。国から75%が交付されますが、本来ならば市民のための各種事業に使われるはずだった税金約14億円が市外へ「流出」しているとも言えるんですよ。



悩ましいね…。お財布事情は健全だったのかな?

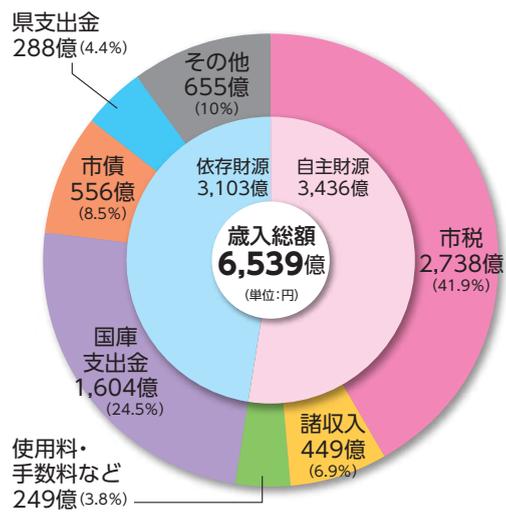
議員 市の財政状況を確認するための指標である健全化判断比率、公営企業会計ごとに評価する資金不足比率のどちらも国の定める基準を下回っており、さいたま市は健全な財政を維持しています。



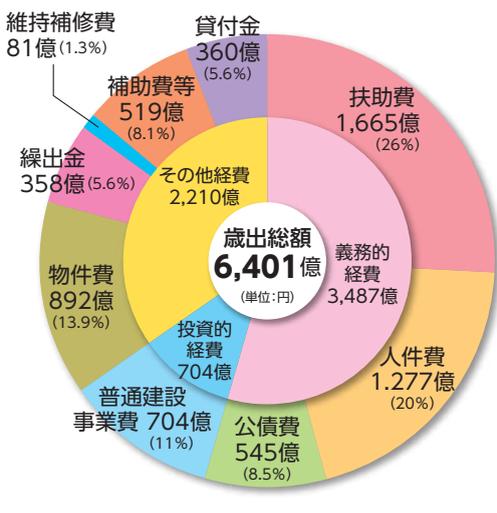
新型コロナウイルス対策はどんなことをしたの?

議員 医療面では検査・医療提供体制の拡充、ワクチン接種を実施しました。生活支援では、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金や、緊急小口資金の特例貸付、住居確保給付金の特例措置、生活困窮者自立支援金給付等を行いました。経済対策では、市内中小企業への資金融資やキャッシュレス決済のポイント還元をはじめ経済活動の回復に向けて約583億4400万円を支出しました。この冬、感染拡大「第8波」の可能性もあり、必要な対策を今後も引き続き検討・実施するよう私たちは求めています。

■2021年度さいたま市一般会計決算 歳入の内訳※1



■2021年度さいたま市一般会計決算 歳出(性質別)の内訳※2



【歳入の内訳※1】

諸収入…預金利子や宝くじなどの収入
 使用料・手数料など…公共施設の使用料、住民票等の発行手数料などの収入
 国庫支出金…国が必要だと認めた事業に対して国から交付されるお金
 市債…公共施設整備などの財源として調達する長期の借金

【歳出の内訳※2】

扶助費…児童手当、生活保護費、医療費の助成など
 公債費…借りたお金(市債)を返済する費用
 普通建設事業費…道路や公園、学校など社会インフラを整備するための経費
 物件費…光熱水費や施設の管理費など
 繰出金…国民健康保険など特別会計への支出経費
 維持補修費…道路や公共施設を修繕するための経費
 補助費等…市が交付する補助金などの経費
 貸付金…中小企業資金融資などの貸付金

2021年度さいたま市行政報告書より ※区分ごとに四捨五入しているため、各数値の合計と合計額は一致しません

決算特別委員会での主な議論と提言項目

総合政策①

- 市民一人当たりの税収入額と行政サービス給付額の比較
- スマートシティさいたまモデルを地域経済・防災・脱炭素新技術分野へ積極展開
- DX推進は業務により蓄積されたデータをオープンデータとして積極的に整備

総合政策②

- 防災アドバイザーの活動活性化に向けた支援
- 災害時に安心して避難ができる体制の構築
- 文書の電子化推進と郵便物等の見直し
- 若い世代への労働基準関係法令などの情報提供

文教

- 生理的貧困への公費予算措置
- 奨学金の返還支援制度の免除要件追加
- 臨時任用教員の処遇改善
- 学校教育への寄附の取り扱い
- 市民会館おおみやの利用環境改善

市民生活

- 男女共同参画の推進についての丹念な調査研究と市民に届く啓発
- 自治会の退会抑制事業の必要性
- ゼロカーボンシティ実現に向けて全庁での取り組み強化

保健福祉

- 孤立している妊産婦が相談しやすい情報発信
- 宿泊型・デイサービス型の産後ケアの充実
- 福祉まるごと相談窓口や障害者生活支援センターの相談員増員と質の充実

まちづくり

- 新型コロナウイルス感染拡大がまちづくりに与える影響
- 都市局と建設局の連携する安全安心な歩道整備
- 子どもたちのニーズを反映した遊び場の整備と充実

企業会計

- 病院会計は計画に沿った医師・看護師等の人材確保に努めること
- 下水道会計は10年概成に取り組む上で管路計画に関する費用対効果を考慮すること



西山幸代委員長



小柳嘉文委員



富田かおり委員



佐伯加寿美委員



出雲圭子委員



松本翔委員

日常を豊かにする文化芸術 「アーツカウンシルさいたま」を創設



本市では、「生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市」の創造に向け、文化芸術都市創造条例に基づき計画を定め、文化芸術によるまちの活性化に取り組んでいます。具体的にどんな事業を行い、どんな効果があるのかについて紹介します。

専門人材が事業活動を支援

文化芸術事業を展開するには、担当の職員が高度な専門知識をもち事業を評価して改善していくこと、市役所全体や文化芸術関係者、市民の連携を仲介する人的ネットワークを構築することが必要です。しかし従来の行政組織の中では、定期的な人事異動等のためにノウハウや人脈の蓄積が難しい面がありました。そこで私たちの会派は、文化芸術を担当する専門機関「アーツカウンシルさいたま」の設立を提案し、10月1日に創設が実現しました。市民が暮らしの中で文化芸術と触れ合う機会を増やすとともに、新たな創造環境を生み出すこと、文化芸術を通じ将来のさいたま市を考えることをミッションに、諸事業を展開していく予定です。

授業でアーティストと作品制作

市の「さいたまアーツセンタープロジェクト(SACP)」の一環として、アーティストを学校に派遣して美術授業を行う取り組みが、埼玉大学教育学部附属中学校で行われました。別所沼公園の「ヒアンスハウス」を題材として生徒が「週末に過ごしたい自分だけの場所」を形にする計6回の授業が行われました。会派有志が最終授業の作品発表会を視察。生徒たちが自分と向き合い、自分の思いを模型にして見せ方を工夫するという過程を通じ、アートを体感している様を見ることができました。学校の授業でこのような取り組みが広がることで、豊かな文化芸術体験の機会が得られると考えます。



共につくり参加する芸術祭

芸術の祭典である「さいたま国際芸術祭2023」を、来年10月7日～12月10日に開催する予定です。開催テーマは「わたしたち」。国際芸術祭を開催するのは2016年、20年に続き3回目です。会派として、今回の芸術祭ディレクターの現代アートチーム目[mé]の荒神明香さんと



南川憲二さん、そしてプロデューサーの芹沢高志さんと意見交換を行いました。荒神さんと南川さんからは国際芸術祭において「見る、見られるという関係性を考え、共につくり参加するという意味で、鑑賞者を景色として提示したい」との意欲が示されました。芹沢さんからは「展示と鑑賞者という従来の関係性がかわる新しい形の芸術祭になる」との言葉も。私たちからは、市民参加の促進や広報の工夫などについて提案し方向性が合致していることを確認しました。2023年の国際芸術祭は「生活都市さいたま」を参加者が新たに見つめなおし、まちづくりを考え、参加する絶好の機会となりそうです。

身近にある文化芸術を大切に

～代表質問より～

文化芸術によるまちの活性化を実現するには、一過性のイベントに頼るだけではなく、日常的に身近な文化芸術活動が継続していることが大切です。ともすれば、「予算の無駄」と言われがちな文化芸術の取り組みですが、他自治体や他国の事例から地域の活性化や生活の潤い向上に密接に関連していることが分かっています。これらの経緯や調査研究の結果を踏まえつつ、団長の三神尊志が会派を代表し「文化芸術都市創造を実現していく方策」について行政執行部に質しました。



行政からは、さいたまアーツカウンシルとして、地域への伴走型支援や新たなコミュニティの開拓、市民参加型プログラムの実施、国際芸術祭では市民参加型というコンセプトを積極的に実現するとともに、学校へのアーティスト派遣や広報にも力を入れること、そして、国際芸術祭のレガシーとして創出された文化芸術活動やサポーター活動はアーツカウンシルが主体となり継続して支援・発展させることなどが示されました。

文化芸術の取り組みを通じて、「生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市」が創造できるよう、私たちは更なるチェックと提案を行ってまいります。

常任委員会別 所属議員紹介

総合政策委員会

岩槻区 高野 秀樹

見沼区 武田 和浩

文教委員会

南区 委員長 富田かおり

中央区 高柳 俊哉

桜区 阪本 克己

大宮区 西山 幸代

市民生活委員会

西区 副委員長 出雲 圭子

浦和区 添野ふみ子

北区 傳田ひろみ

南区 浜口 健司

保健福祉委員会

見沼区 三神 尊志

北区 小川 寿士

大宮区 佐伯加寿美

まちづくり委員会

岩槻区 副委員長 松本 翔

緑区 神崎 功

浦和区 小柳 嘉文